

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング株式会社

コード番号 4687 URL <http://www.tdc.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)谷上 俊二

問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)岩田 伸

TEL (03)3350-8111

四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の業績(平成23年4月1日~平成23年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	3,274	6.8	102	-	91	-	48	-
23年3月期第1四半期	3,515	13.4	131	-	150	-	14	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	7 99	-
23年3月期第1四半期	2 33	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	8,832	5,626	63.7
23年3月期	10,522	5,847	55.6

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 5,626百万円 23年3月期 5,847百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	-	0 00	-	25 00	25 00
24年3月期	-				
24年3月期(予想)		0 00	-	25 00	25 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日~平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	3.2	220	49.8	220	56.7	120	31.7	19 88
通期	17,000	1.3	700	10.4	700	19.6	370	1.8	61 28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期1Q	6,278,400株	23年3月期	6,278,400株
24年3月期1Q	240,700株	23年3月期	240,680株
24年3月期1Q	6,037,705株	23年3月期1Q	6,037,854株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1．当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する定性的情報	2
（2）財政状態に関する定性的情報	3
（3）業績予想に関する定性的情報	3
2．サマリー情報(その他)に関する事項	4
四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3．四半期財務諸表等	5
（1）四半期貸借対照表	5
（2）四半期損益計算書	7
（3）継続企業の前提に関する注記	8
（4）セグメント情報等	8
（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4．補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により生産や輸出が大きく減少するなど厳しい状況が続いてまいりました。また、先行きについては、供給面の制約が和らぎ、生産活動が回復していくにつれ、景気の持ち直しが期待されておりますが、電力供給の制約や原油高の影響に加え、海外経済の減速懸念などもあり、不透明な状況が続くものと考えられます。

当社が所属する情報サービス産業におきましても、東日本大震災の影響によりIT投資の見直しや抑制などが見られ、厳しい状況が続いてまいりました。このような環境のもと当社は、お客様のIT投資動向に機敏に対応し、受注の確保・拡大、製造工程の価格競争力強化、新たな市場・事業の獲得を重点施策として取り組んでまいりました。

当第1四半期累計期間の業績は、法人分野は堅調に推移しているものの、金融分野及び公共・公益分野が低調に推移したことにより、売上高は3,274百万円(前年同期比6.8%減)となりました。利益面では、厳しい受注環境の影響から売上高が減少したことなどにより売上総利益が減少し、営業損失は102百万円(前年同期は131百万円の利益)、経常損失は91百万円(前年同期は150百万円の利益)、四半期純損失は48百万円(前年同期は14百万円の利益)となりました。

業種分野別の売上高は次のとおりであります。

金融分野は、東日本大震災の影響により保険関連向けのシステム開発が減少したことなどにより、前年同期比13.4%減収の1,887百万円となりました。

法人分野は、通信関連向けシステム開発が減少したものの、電気機器関連向けシステム開発などが堅調に推移したことなどにより、前年同期比11.3%増収の1,061百万円となりました。

公共・公益分野は、自治体向けシステム開発が増加いたしましたが、エネルギー関連向けシステム開発が減少したことなどにより、前年同期比14.4%減収の326百万円となりました。

【業種分野別売上高】

(単位：百万円)

業種分野 / 期	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間		前年同期比 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
金融	2,180	62.0%	1,887	57.6%	13.4%
法人	954	27.2%	1,061	32.4%	+11.3%
公共・公益	380	10.8%	326	10.0%	14.4%
合計	3,515	100.0%	3,274	100.0%	6.8%

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末より1,689百万円減少し、8,832百万円となりました。

流動資産は、有価証券、たな卸資産の増加などがありましたが、現金及び預金、売掛金の減少などがあり、前事業年度末と比べ1,669百万円減少し7,478百万円となりました。固定資産は、繰延税金資産の増加がありましたが、投資有価証券が減少したことなどにより、前事業年度末と比べ19百万円減少し、1,354百万円となりました。

流動負債は、短期借入金、未払費用及び未払法人税等の減少などがあり、前事業年度末と比べ1,468百万円減少し、3,152百万円となりました。

純資産は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の減少があり、前事業年度末と比べ220百万円減少し、5,626百万円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期累計期間の業績が概ね計画通りに推移していることから、平成23年5月10日に公表した第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

* 上記は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて法人税等を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

3. 四半期財務諸表等

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,199,426	3,015,883
売掛金	3,684,515	1,797,230
有価証券	-	697,511
たな卸資産	620,579	1,269,981
繰延税金資産	545,631	545,631
その他	98,320	152,243
貸倒引当金	123	92
流動資産合計	9,148,349	7,478,389
固定資産		
有形固定資産	68,933	65,425
無形固定資産	29,610	34,850
投資その他の資産		
投資有価証券	643,663	609,657
関係会社株式	37,280	37,280
繰延税金資産	16,726	30,383
差入保証金	563,432	563,432
その他	14,538	13,667
貸倒引当金	199	140
投資その他の資産合計	1,275,441	1,254,280
固定資産合計	1,373,985	1,354,556
資産合計	10,522,335	8,832,945
負債の部		
流動負債		
買掛金	717,698	609,918
短期借入金	2,047,000	1,250,000
未払金	161,504	133,701
未払費用	1,243,188	764,878
未払法人税等	253,265	9,375
役員賞与引当金	38,000	9,250
受注損失引当金	37,101	22,789
その他	123,362	352,283
流動負債合計	4,621,120	3,152,196
固定負債		
長期末払金	30,100	30,100
資産除去債務	23,701	23,806
固定負債合計	53,801	53,906
負債合計	4,674,922	3,206,102

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	970,400	970,400
資本剰余金	831,739	831,739
利益剰余金	4,248,695	4,049,537
自己株式	204,275	204,287
株主資本合計	5,846,559	5,647,389
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	853	20,546
評価・換算差額等合計	853	20,546
純資産合計	5,847,412	5,626,843
負債純資産合計	10,522,335	8,832,945

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	3,515,155	3,274,925
売上原価	2,897,536	2,912,113
売上総利益	617,619	362,812
販売費及び一般管理費	486,482	465,613
営業利益又は営業損失()	131,136	102,801
営業外収益		
受取利息	811	808
受取配当金	9,988	10,888
助成金収入	9,242	-
その他	1,390	1,848
営業外収益合計	21,432	13,545
営業外費用		
支払利息	2,369	1,974
その他	-	84
営業外費用合計	2,369	2,059
経常利益又は経常損失()	150,199	91,316
特別利益		
貸倒引当金戻入額	77	-
特別利益合計	77	-
特別損失		
投資有価証券評価損	103,130	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,029	-
特別損失合計	118,159	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	32,117	91,316
法人税等	18,049	43,101
四半期純利益又は四半期純損失()	14,067	48,214

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

当第1四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当社は、「システム開発」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

当社は、開発から運用・管理までの一貫したシステム開発サービス及びシステム製品の販売等を一体とするシステム開発事業を営んでおり、当社におけるセグメントは、「システム開発」のみの単一セグメントであります。

なお、当社においては、開発システム等の納期が、得意先の期末（多くは3月）に集中する傾向が顕著であります。このため、売上高等は第4四半期会計期間に偏重する傾向があります。

生産実績

当第1四半期累計期間における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
システム開発	2,912,113	+0.5
合計	2,912,113	+0.5

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当第1四半期累計期間における受注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
システム開発	3,091,934	+10.1	5,346,274	1.2
合計	3,091,934	+10.1	5,346,274	1.2

- (注) 1 金額は、販売価格で記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第1四半期累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
システム開発	3,274,925	6.8
合計	3,274,925	6.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。